



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月5日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078)231-4681
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	45,001	8.4	2,994	55.9	3,038	49.8	1,945	90.8
26年12月期	41,522	4.4	1,920	△16.5	2,027	△15.5	1,019	△30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	94.64	—	10.3	9.7	6.7
26年12月期	49.57	—	5.8	7.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	32,752	19,894	60.7	967.79
26年12月期	29,868	17,815	59.6	866.64

(参考) 自己資本 27年12月期 19,894百万円 26年12月期 17,815百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,265	△1,926	△307	4,288
26年12月期	1,866	△1,176	△385	3,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	308	30.3	1.8
27年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50	359	18.5	1.9
28年12月期 (予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		14.8	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,740	4.9	1,930	63.4	1,970	62.8	1,290	55.6	62.75
通期	47,180	4.8	3,720	24.2	3,780	24.4	2,430	24.9	118.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	21,452,125株	26年12月期	21,452,125株
27年12月期	895,082株	26年12月期	894,749株
27年12月期	20,557,248株	26年12月期	20,573,014株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(持分法損益等)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の推進を背景に株高・円安が持続し、企業収益の好転や雇用環境の改善がみられましたが、消費においてはインバウンド需要による下支えはあったものの先行きの不透明感が払拭されず、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。

食品業界におきましては、食の安全・安心に関する話題が多く取り上げられました。また輸入原料価格の高騰を受け、値上げが相次ぎました。

このような経済環境のもと、当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国際的な乳製品需給は緩和され、輸入原料チーズ価格はやや下がりましたが、長期化する円安と国産原料チーズ価格の値上がりによりその効果は相殺される状況となりました。販売においては依然厳しい競争状態ではありますが、「家飲み」浸透によるおつまみ需要の拡大や、バター不足のため、チーズに販売促進がかかるなど、販売金額や物量については追い風もありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に引き続き努めました。

その結果、家庭用チーズ製品の売上が順調に推移したことから、売上高につきましては、450億1百万円（前年同期比108.4%）、営業利益は29億9千4百万円（前年同期比155.9%）、経常利益は30億3千8百万円（前年同期比149.8%）となりました。また、売上高の増加に加え、厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億3百万円を計上したことから、当期純利益は19億4千5百万円（前年同四半期比190.8%）となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズ、キャンディチーズ、プライベートブランドなども伸張いたしました。その結果、売上高は427億5千2百万円（前年同期比108.3%）となりました。同部門では、新製品として「プレミアムベビーチーズ パルメザン入り」、「ワインに合うベビーチーズ サーモン&ハーブ入り」、「チーズデザートラズベリー6P」、「濃硬チーズ9個入 エメンターブレンド」、「フロマジューエル ブラッドオレンジ」、「大人のふおんじゅ亭 ゴルゴンゾーラ入り」、「徳用キャンディーチーズ鉄分入り130g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、新製品として「キノミープレーン8個入」、「キノミーフカメ入り8個入」などを発売した結果、売上高は8億7千1百万円（前年同期比102.2%）となりました。

チョコレート部門におきましては、特にリンドールが好調であったことから売上高は12億4百万円（前年同期比120.0%）となりました。

その他部門におきましては、売上高は1億7千1百万円（前年同期比86.6%）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、円安が継続しており輸入資源などは外貨建て価格は低い水準にあるものの、円建て価格では下がっておりません。販売ではアジア向けインバウンド需要があるものの、継続性には疑問があり、政府や日銀などの継続した景気刺激策による本格的な消費回復が望まれます。

乳製品業界におきましては、世界市況においてロシアの禁輸措置、中国の購買力低下に加え、欧州を中心とする生乳生産量の増加などが相まって需給バランスは供給過多であり、乳製品価格は全般的に低い水準にあります。輸入原料チーズ価格も下落いたしました。円安の影響や国産チーズの再値上げも見込まれており、その効果は限定的であります。また、オセアニアで干ばつの兆しも見え、ロシアや中国の動向など先行きは不透明です。さらにはTPP締結による関税撤廃にむけた動きにも注目し、有利な原料調達方法を模索していく必要があります。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、食品メーカーとして最も重要な基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」へ向けて引き続き邁進してまいります。

平成28年12月期の業績予想といたしましては、売上高471億8千万円、営業利益37億2千万円、経常利益37億8千万円、当期純利益24億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、短期貸付金が20億円、前払年金費用が3億5千7百万円、商品及び製品が2億7千万円、投資有価証券が1億8千8百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が2億9千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し28億8千4百万円増加し、327億5千2百万円となりました。また負債は未払法人税等が5億8千6百万円、未払費用が2億9千8百万円、未払金が1億4千8百万円、買掛金が1億4千2百万円増加し、退職給付引当金が3億3百万円、厚生年金基金解散損失引当金が1億3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し8億5百万円増加し、128億5千7百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により20億7千9百万円増加し、198億9千4百万円となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億6千5百万円の収入(前事業年度は18億6千6百万円の収入)となりました。主な要因は税引前当期純利益、減価償却費、未払費用の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億2千6百万円の支出(前事業年度は11億7千6百万円の支出)となりました。主な要因は短期貸付金の増加、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7百万円の支出(前事業年度は3億8千5百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、42億8千8百万円(前事業年度末は32億6千1百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	61.1%	59.6%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	61.7%	76.5%	109.0%
債務償還年数	0.5年	0.8年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	217.7倍	130.8倍	258.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株につき17.5円(普通配当)の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましても上記方針に基づき1株につき17.5円(普通配当)の期末配当を実施する予定であります。

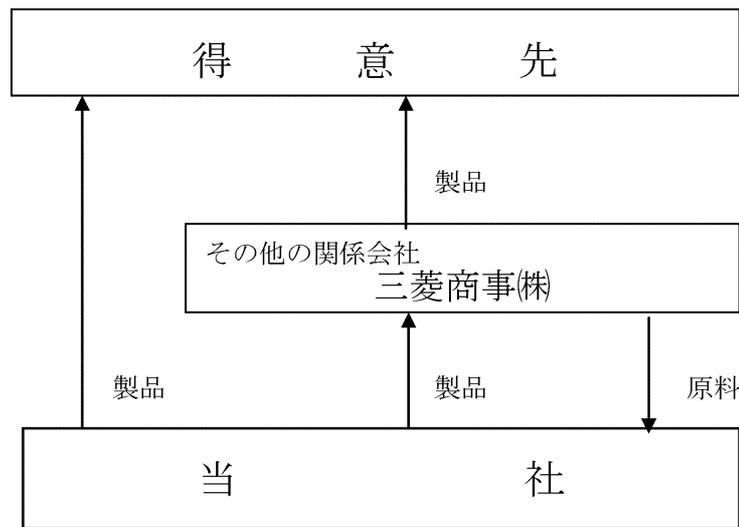
2. 企業集団の状況

当社は、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社の事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては、外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュブルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」を目指し活動を継続しております。

「開発先導型活力企業」としては、「プレミアムベビーチーズ パルメザン入り」、「大人のふおんじゅ亭 ゴルゴンゾーラ入り」といった新味ある味覚・物性をもった商品を発売いたしました。また、「ワインに合うベビーチーズ サーモン&ハーブ入り」など、チーズと食シーンとの融合による需要の創造を意識した商品を拡販いたしております。ナッツ事業につきましては、クラッシュしたカシューナッツとアーモンドに、パンプキンシードや味つきわかめを砕いて固め、軽い食感が楽しめる「キノミープレーン8個入」、「キノミーわかめ入り8個入」を発売いたしました。

「高収益安定企業」としては、アメーバ経営を推進し、小さな単位組織ごとに主体的に採算向上に取り組み、全社でベクトルをあわせて収益の拡大をはかっております。また、六甲バターフィロソフィの実践を通じ人材の育成を図り、全員参加による経営を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615,478	4,694,073
受取手形	※2 40,278	※2 44,402
電子記録債権	189,147	187,998
売掛金	※1 10,074,064	※1 10,211,435
商品及び製品	1,452,562	1,723,101
仕掛品	53,713	46,731
原材料	1,352,080	1,354,896
前払費用	43,260	39,859
繰延税金資産	380,376	445,753
未収入金	3,214	2,816
短期貸付金	4,002,469	6,002,882
その他	56,816	33,163
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	22,263,323	24,786,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,357,374	5,498,608
減価償却累計額	△3,447,149	△3,612,899
建物(純額)	1,910,224	1,885,709
構築物	426,716	431,841
減価償却累計額	△339,488	△358,617
構築物(純額)	87,228	73,223
機械及び装置	10,705,437	10,940,380
減価償却累計額	△8,165,747	△8,735,908
機械及び装置(純額)	2,539,690	2,204,472
車両運搬具	98,476	101,618
減価償却累計額	△85,118	△88,676
車両運搬具(純額)	13,358	12,941
工具、器具及び備品	530,174	543,264
減価償却累計額	△477,556	△493,946
工具、器具及び備品(純額)	52,617	49,318
土地	1,148,110	1,148,110
建設仮勘定	10,274	532,781
有形固定資産合計	5,761,504	5,906,557
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	20,458	9,672
無形固定資産合計	31,550	20,763

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	746,773	935,450
関係会社株式	226,799	207,464
出資金	1,550	1,500
従業員に対する長期貸付金	3,297	4,936
破産更生債権等	—	2,300
長期前払費用	14,789	10,820
前払年金費用	412,546	769,923
繰延税金資産	295,129	—
その他	128,629	123,717
貸倒引当金	△17,561	△17,601
投資その他の資産合計	1,811,954	2,038,511
固定資産合計	7,605,008	7,965,832
資産合計	29,868,331	32,752,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,058	44,232
電子記録債務	66,881	53,793
買掛金	※1 4,055,381	※1 4,198,034
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	240,260	388,919
未払法人税等	268,270	854,811
未払消費税等	208,722	234,155
未払費用	3,309,204	3,607,790
預り金	141,981	142,827
設備関係支払手形	52,255	24,275
株主優待引当金	10,000	7,300
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	2,272	29,225
流動負債合計	9,928,288	11,135,365
固定負債		
退職給付引当金	1,563,838	1,259,928
厚生年金基金解散損失引当金	250,000	147,000
長期未払金	296,774	285,725
繰延税金負債	—	16,108
その他	13,557	13,696
固定負債合計	2,124,170	1,722,458
負債合計	12,052,459	12,857,824

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	84,888
別途積立金	9,100,000	10,100,000
繰越利益剰余金	3,290,208	4,267,771
利益剰余金合計	12,470,840	14,452,659
自己株式	△425,223	△425,751
株主資本合計	17,411,560	19,392,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,018	511,709
繰延ヘッジ損益	17,293	△9,578
評価・換算差額等合計	404,312	502,130
純資産合計	17,815,872	19,894,982
負債純資産合計	29,868,331	32,752,806

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※6 41,522,050	※6 45,001,379
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,496,603	1,452,562
当期製品製造原価	20,808,063	22,348,799
当期商品仕入高	3,979,104	4,093,842
合計	26,283,770	27,895,204
他勘定振替高	※1 98,847	※1 150,077
商品及び製品期末たな卸高	1,452,562	1,723,101
商品及び製品売上原価	※6,※7 24,732,361	※6,※7 26,022,025
売上総利益	16,789,688	18,979,354
販売費及び一般管理費	※2,※3 14,869,225	※2,※3 15,984,655
営業利益	1,920,463	2,994,698
営業外収益		
受取利息	8,669	5,789
有価証券利息	—	361
受取配当金	25,768	21,534
収入貸貸料	22,057	22,057
為替差益	55,295	6,141
その他	24,011	20,110
営業外収益合計	135,801	75,994
営業外費用		
支払利息	14,296	12,319
支払手数料	1,000	5,250
貸貸資産費用	4,037	5,249
遊休資産費用	9,065	8,903
その他	156	546
営業外費用合計	28,556	32,268
経常利益	2,027,708	3,038,424
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	103,000
特別利益合計	—	103,000
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 6,812	※4 10,929
減損損失	※5 7,836	※5 4,444
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	250,000	—
特別損失合計	264,648	15,374
税引前当期純利益	1,763,059	3,126,050
法人税、住民税及び事業税	710,000	1,136,000
法人税等調整額	33,192	44,573
法人税等合計	743,192	1,180,573
当期純利益	1,019,866	1,945,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843
当期変動額								
剰余金の配当							△309,869	△309,869
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	
当期純利益							1,019,866	1,019,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	△290,003	709,996
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	9,100,000	3,290,208	12,470,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015
当期変動額						
剰余金の配当		△309,869				△309,869
別途積立金の積立						
当期純利益		1,019,866				1,019,866
自己株式の取得	△75,132	△75,132				△75,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,849	△118,856	△71,007	△71,007
当期変動額合計	△75,132	634,864	47,849	△118,856	△71,007	563,857
当期末残高	△425,223	17,411,560	387,018	17,293	404,312	17,815,872

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	9,100,000	3,290,208	12,470,840
会計方針の変更による累積的影響額							344,703	344,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	9,100,000	3,634,912	12,815,543
当期変動額								
剰余金の配当							△308,360	△308,360
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	
当期純利益							1,945,476	1,945,476
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					4,256		△4,256	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,256	1,000,000	632,859	1,637,116
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	84,888	10,100,000	4,267,771	14,452,659

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△425,223	17,411,560	387,018	17,293	404,312	17,815,872
会計方針の変更による累積的影響額		344,703				344,703
会計方針の変更を反映した当期首残高	△425,233	17,756,263	387,018	17,293	404,312	18,160,575
当期変動額						
剰余金の配当		△308,360				△308,360
別途積立金の積立						
当期純利益		1,945,476				1,945,476
自己株式の取得	△528	△528				△528
固定資産圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124,691	△26,872	97,818	97,818
当期変動額合計	△528	1,636,587	124,691	△26,872	97,818	1,734,406
当期末残高	△425,751	19,392,851	511,709	△9,578	502,130	19,894,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,763,059	3,126,050
減価償却費	994,080	893,529
減損損失	7,836	4,444
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59,599	△38,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	250,000	△103,000
長期末払金の増減額(△は減少)	△4,255	△11,049
支払利息	14,296	12,319
受取利息及び受取配当金	△34,437	△27,684
為替差損益(△は益)	△51,212	△197
固定資産廃棄損	6,812	10,929
売上債権の増減額(△は増加)	△833,639	△140,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327,604	△266,373
その他の流動資産の増減額(△は増加)	189,346	27,435
前払年金費用の増減額(△は増加)	△30,096	△87,489
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△17,886	6,631
仕入債務の増減額(△は減少)	753,383	140,739
未払費用の増減額(△は減少)	61,589	298,935
その他	△37,510	△52,828
小計	2,634,162	3,803,543
利息及び配当金の受取額	34,437	27,684
利息の支払額	△14,273	△12,651
法人税等の支払額	△788,063	△553,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,263	3,265,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,243,065	△816,091
定期預金の払戻による収入	2,042,398	1,765,202
有形固定資産の取得による支出	△472,221	△858,041
無形固定資産の取得による支出	△710	—
投資有価証券の取得による支出	△3,557	△19,636
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△499,742	△2,002,050
その他	282	3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,616	△1,926,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75,132	△528
配当金の支払額	△310,172	△307,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,304	△307,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,341	1,027,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,957,022	3,261,364
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,261,364	※ 4,288,873

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他の資産の繰延税金資産が190,550千円、退職給付引当金が265,366千円減少し、前払年金費用が269,887千円、繰越利益剰余金が344,703千円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社が加入している複数事業主制度の「全国マーガリン製造厚生年金基金」は、かねてより特例解散に向け手続きを進めておりましたが、解散の認可申請に用いた平成27年5月31日時点の当基金の純資産額が国に返還すべき最低責任準備金の額を上回ったことから通常解散に切り替えて、平成27年6月29日に解散の認可申請を行いました。

これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出が不要となる見込みであるため、平成26年12月期に引当計上していた厚生年金基金解散損失引当金を103百万円戻入処理しております。これに伴い、損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額103百万円を計上しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,961千円減少し、法人税等調整額が53,385千円、その他有価証券評価差額金が22,796千円増加し、繰延ヘッジ損益が371千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
売掛金	8,961,418千円	9,032,838千円
買掛金	1,743,312	1,488,328

※2. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	39,360千円	59,470千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	98,847千円	150,077千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運送費	1,119,949千円	1,220,493千円
販売促進費	9,643,626	10,548,524
給与諸手当	1,265,057	1,293,962
退職給付費用	181,776	141,236
減価償却費	25,151	19,651
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	176,671千円	172,871千円

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	2,043千円	2,078千円
機械及び装置	4,387	8,697
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	381	152
計	6,812	10,929

※5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。兵庫県加西市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,836千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。兵庫県加西市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,444千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

※6 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	37,436,535千円	39,893,897千円
仕入高	9,855,442	8,472,257

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	18,896千円	70,789千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注)	794,144	100,605	—	894,749
合計	794,144	100,605	—	894,749

(注) 自己株式の増加100,605株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得100,100株、及び単元未満株式の買戻し505株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308,360	利益剰余金	15.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注)	894,749	333	—	895,082
合計	894,749	333	—	895,082

(注) 自己株式の増加333株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308,360	15.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	359,748	利益剰余金	17.5	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,615,478千円	4,694,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,354,114	△405,200
現金及び現金同等物	3,261,364	4,288,873

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	37,436,535	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	39,893,897	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

「未適用の会計基準等」「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「税効果会計」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」、「関連当事者情報」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	866.64	967.79
1株当たり当期純利益金額(円)	49.57	94.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	1,019,866	1,945,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,019,866	1,945,476
期中平均株式数(千株)	20,573	20,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成28年3月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

変動予定はありません。

2. その他の役員の変動

①新任監査役候補

常勤:

國宗 勝彦 (現: 社長付)

②退任予定監査役

非常勤:

奥村 昭男

③監査役の変動

非常勤:

阿部 茂樹 (現: 常勤監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位: 千円)

部 門	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
チ ー ズ	37,882,257	42,021,852

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位: 千円)

部 門	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	対前年 増減率 (%)
チ ー ズ	39,467,081	42,752,544	8.3
ナ ッ ツ	852,798	871,983	2.2
チ ョ コ レ ー ト	1,003,735	1,204,965	20.0
そ の 他	198,434	171,886	△13.4
合 計	41,522,050	45,001,379	8.4